

教育再生実行会議（第7回）議事要旨

日 時：平成25年5月8日（水）17：00～18：30

場 所：首相官邸4階大会議室

出席者：安倍内閣総理大臣、下村文部科学大臣兼教育再生担当大臣、福井文部科学副大臣、谷川文部科学副大臣、丹羽文部科学大臣政務官、義家文部科学大臣政務官、遠藤衆議院議員、富田衆議院議員及び有識者15名

（下村文部科学大臣兼教育再生担当大臣）

○ 4月23日の産業競争力会議で意見発表した内容を紹介するとともに、本日の中心的な議題は「学生を鍛える大学教育」「社会人の学び直し」、「ガバナンス改革など大学の機能強化」であるため、意見発表に盛り込めなかった点を含めて説明したい。

産業競争力会議においては、「国立大学改革」と「グローバル人材育成」及び人材力強化の観点から重要性が高まっている「社会人の学び直し」を中心に、本会議の意見も踏まえつつ、改革プランを示した。

産業競争力強化には、国立大学の潜在力を最大限引き出すことが必要。そのために、大胆なグローバル化やシステム改革に、明確な目標とスピード感をもって取り組み、国立大学の抜本的な機能強化を進めることとし、産業競争力会議議員の応援もお願いした。

具体的には、第1に、海外の研究者・大学をこれまでと違う次元で招へいする。世界トップレベルの知的ハブの形成は、グローバル人材育成と大学ランキング上昇の切り札となる。第2に、産業界との対話により「理工系人材育成戦略」を策定するとともに、ライフ分野を含む理工系分野の徹底強化を行う。第3に、年俸制導入などの人事給与システム・ガバナンス改革を断行し、優秀な若手や外国人にチャンスを提供する。この3つの改革を一体で直ちに取り組む。大学や学部を越えた資源再配分を行い、各大学の改革をPDCAサイクルにより加速化していく。ガバナンス改革やイノベーション機能強化に関しては法改正も検討する。

国立大学改革は平坦な道ではないが、本会議でご議論いただくガバナンス改革にも踏み込み、何とか断行したい。さらに、新たな評価指標を確立し、第3期中期目標期間、平成28年度以降は、運営費交付金の在り方を抜本的に見直したい。

グローバル人材育成に関しては、「意欲と能力に富むすべての学生に留学の機会を与える環境整備を進める」ため、留学の阻害要件を撤廃し、海外で日本人学生を鍛える仕組みの創出が重要。このため、①大学入試や卒業認定におけるTOEFL等の外部試験活用などによる使える英語力の修得、②「ギャップターム」における海外留学等の促進やグローバル化を断行する大学の支援、③就職活動時期の後ろ倒しや海外インターンシップの促進などによる留学が就業にプラスになる環境の整備、④国、企業、個人が協力して留学生を支援する仕組みの創設などによる経済的負担の軽減、といった施策をパッケージとして行う。

また、優秀な外国人留学生の戦略的確保のため、資源・エネルギー、安全保障、学術等の観点から、20都市程度の重点地域を設定して海外拠点を設け、現地で日本に関する情報発信を行うとともに、現地での入学者選抜・採用の実施を促進する。併せて、日本で学修した優秀な留学生を卒業後も日本で活用できるよう、インターンシップの実施促進など就職につながる取組も強化していく。

加えて、世界と競う大学形成のため、①トップ外国大学から教育組織を「ユニット」で丸ごと誘致するなど、ハイブリッド型の国際大学院の設置、②外国大学や現地企業等との連携による海外へのキャンパス展開、③制度の弾力化により、グローバルで多様なアカデミック・パスを可能にする取組など、現行制度の枠にとらわれず、制度と予算を総動員して実現する。

ベースとなる小中高段階では、世界トップレベルの学力・人間力の強化を図るとともに、英語教育強化や高校生留学者数等の倍増、国際バカロレアの導入等を総合的に取り組むグローバル・リーダーを養成する高校を新たに支援したい。

社会人の学び直しに関しては、特に、成長産業への労働力シフトを促進する「キャリア転換型」への対応が急務。教育界では、社会に直結したプログラム開発や学びやすい環境を整備する。産業界からは、プログラム開発等への積極的な参加をいただき、両者が連携してオーダーメイド型のプログラムを構築することを目指す。

5月末にとりまとめられる本会議の提言については、産業競争力会議の場で私から伝え、双方の会議におけるご議論を踏まえ、スピード感を持って教育改革を進める。

学生を鍛えるという観点から、主体的に学び考え、どのような状況にも対応できる人材の育成には、学生の主体的な学びの確立が重要。課題解決型の能動的な学修を中心とした教育への転換に向けた様々な取組が始まっている。こうした取組や、必要な専門的知識や汎用的能力が身に付いたかを可視化していく取組の促進が重要。

学生の就職活動時期の問題については、総理から、広報活動の開始時期、採用選考活動の開始時期を後ろ倒しすることを、経済界に正式に要請した。産業界からは協力する旨の回答があった。併せて私からは、学生が学業に専念し、多様な経験ができる環境を整えるよう、大学等の関係団体に大学改革の実行を要請した。

就職に際し、ミスマッチ解消のためには、インターンシップ、キャリア教育の充実が鍵。初年次教育における学修の動機付けなど、卒業後のキャリア形成を意識させる取組を促進するとともに、インターンシップについては、早期実施の促進を含め、さらなる量的・質的充実に向けた検討を進める。

大学の役割として地域活性化も重要な機能。COC（センター・オブ・コミュニティ）事業を中心に、地域の教育力を大学に還元するとともに、大学の知を地域再生と活性化に活用する循環を促進し、地域コミュニティの中核としての大学の機能を強化する。

最後に、私立大学に関しては、財政基盤の確立とメリハリのある資金配分の推進により、教育研究活性化とガバナンス強化を図ることが重要。大学教育の質的転換や、新たな地域発展の原動力、産学・国内外大学との連携などの教育改革に取り組む大学に、重点支援を行いたい。

（佃副座長）

○ 産業界の立場から大学教育について意見を述べたい。まず、産業界が学生に期待する能力は、専門課程と一般教養の基礎的能力、タフな精神力、コミュニケーション能力。

まず、総合的なコミュニケーション能力については、スキルとしての語学力、思考力・表現力、リベラルアーツの3つを兼ね備える必要がある。

スキルとしての語学力は、小学校から高校までの間に一定の水準に達することが望まれる。基礎的な英語コミュニケーションは小学校における英語教育を、できればネイティブ

の外国人教師により週2時間以上実施してはどうか。人の確保が難しければ、IT活用で出来るだけフェース・トゥ・フェースで行う。高校では、海外への留学生派遣も有効である。1年間の留学後、同学年に復帰し、4年で高校を卒業しても支障はないだろう。政府支援の充実により、高校留学生の大幅増加を。大学生になると、外国人教員による外国語での教育の充実等により、留学生受け入れを容易にして大学を国際社会の縮図にすることが急務。留学生の派遣・受け入れについては、その経費につき、日本の発展を支える観点から政府、民間で支援する。

思考力・表現力は、中学・高校でのディベートの積極的導入が有効。

リベラルアーツの習得については、異文化でスムーズなコミュニケーションを図るために必要であり、高校までの教育の中で学ぶべき。大学受験のための勉強ではなく、その学びそのものが人生にとって重要であることを中学・高校で教え、生徒が積極的に学ぶ意欲を持つことが重要。大学の専門課程はリベラルアーツの素養が必要になることから、大学入試にも結果としてリベラルアーツの習得が問われ、文系の学科にも数学・物理の入試科目化が必要。大学はリベラルアーツを基礎にして専門課程を徹底的に学ぶ場。但し、専門課程を学ぶ中でもリベラルアーツの学び直しや深化はありうる。理科系の学生も文科系の授業を受講することを前提にシラバスなどの配慮が必要。

以上の事柄について、小中高校での準備が重要という前提に立つと、小中高で学ぶことが多くなる。そのため、小学校7年制導入ということも将来的には考える必要がある。そうすると5歳児入学が原則となるが、成長の度合いに個人差があるので、親の判断で6歳児入学も出来るようにすべき。

次に、イノベーション創出に繋がる理工系人材の育成については、応用力に繋がる基礎科目の徹底を大学にお願いしたい。企業は大学に期待している。学生は基礎を徹底的に勉強してきてほしい。基礎があつてこそ、企業に入ってからイノベーション創出に携われる。

また、就職活動の解禁時期の繰り下げについては、企業も協力していく。

加えて、産業界と連携したインターンシップ、課題解決型授業、共同研究の促進が望まれる。産官学の連携の中で企業と大学のマッチングの仕組みのルール作りを行い、企業の立場からも積極的に進める必要がある。

学び直しについては、具体的カリキュラムを産学で作っていく必要がある。

大学のガバナンス改革は、一番大事だが進んでいない。研究室単位で事業計画を立て、そのロードマップを作り、ターゲットを数値化し、結果と実績を評価して次のプランにつなげるPDCAと競争原理に基づくマネジメントが働くようにするのが、制度改革の一番肝要なところ。また、学長を中心とするガバナンス体制、給与制度、人事を学長の権限と責任で出来るようなシステムが必要。

○ 安倍内閣総理大臣が到着し、挨拶。

本日は、前回に引き続き、大学教育について御議論いただく。

前回は、グローバル人材の育成について御議論いただいた。私は、トップクラスの外国人教員や若手の積極的な採用により、世界と競う大学を重点的に支援したり、外国人留学生と日本人留学生を飛躍的に増大させるために思い切って支援を強化したりすることが必要と考えている。

本日は、学生を鍛える教育の強化、社会人の学び直し、ガバナンス改革など大学の機能

強化について御議論いただく。

現在の就職活動のスケジュールでは、大学生が「学業に集中できない」と指摘されている。先月、私から直接、経団連など経済三団体に対し、スケジュールの後ろ倒しを要請し、前向きに協力するとの回答をいただいた。次は大学が期待に応える番である。我が国の将来を担う若者の能力を最大限に伸ばせるよう、大学教育の改革に取り組んでいただきたい。

これからの成長産業を支える高度な人材を育成することは成長戦略の要であり、その鍵を握るのは大学。大学と産業界が協働して、社会人の学び直しプログラムを構築することが重要。

また、このような改革を着実に実行していくためには、意欲ある学長が果敢に改革を進められるよう、ガバナンス改革など大学の機能強化も不可欠。

成長戦略の策定も視野に入れていただきながら、思い切った改革案を御提言いただきたい。

○ その後、大学教育・グローバル人材育成について討議が行われた。以下、各有識者等より発言。

(鈴木委員)

○ 語学は習うより慣れろと言われるが、日本人学生は間違うのを恐れ、教師もマルバツ主義に徹しており、その辺に問題があるのかもしれない。

教育と人材育成のグローバル化に向け、諸大学が課題意識を共有し、スピード感をもった対応が必要。

学校現場から見た大学入試への TOEFL 導入について、TOEFL の難易度は東大入試以上であり、高校生の実力差が測定できないし、公務員試験で課されるものを高校生に課するのは違和感がある。また、TOEFL の受験料は 1 回 225 ドルであり、所得の高い家庭は何度も受けさせられるだろうが、公平性を欠くのではないか。また、TOEFL は指導要領とは大きく異なるテスト設計であり、学校の英語教育が軽視されることにならないか。解決方策として、国産の英語力検定試験を早く作る必要がある。韓国も 2012 年から自前の試験の開発に取り組んでいる。

(佐々木委員)

○ 学校で学ぶ英語の単語数は、中国は 6,150 語、韓国は 8,200 語、台湾は 5,180 語であるのに、日本は 3,080 語。このままだと日本はグローバル時代に勝っていけない。現状の学習指導要領と TOEFL の内容には大きなギャップがある。特にスピーキングにおいて日本人の TOEFL の点数が低い。日本人に語学力がないとは思わない。小学校低学年から英語学習を始めて、鍛えていくべきである。現在の学習指導要領をベースにしてはダメである。

(蒲島委員)

○ 海外の一流大学と日本の一流大学が異なるのは、大学院を重視するかどうか。日本社会では、修士、博士が大事にされない。修士、博士を大事にするカルチャーをつくる必要がある。

また、地方では、大学が地域の学び直しの中心になる。例えば、熊本県では、熊本県立大学を中心とした「熊本農業アカデミー」を作っているが、科目によっては定員の3倍以上の申し込みがある。潜在的に学び直したい人は職業人を中心にたくさんいる。そのニーズを掘り起こし、大学が中心となって取り組むことが地方大学の役割。文科省が、大学の地域貢献を評価すればその役割を果たすようになる。

(遠藤衆議院議員)

○ 英語学習につき、必要なら、指導要領は変えれば良い。国際基準という点について、ISOは日本では強制的に使われているが、これはスイスの基準。英語はヨーロッパの言語なので、その基準としてTOEFLを使うのはおかしくないのではないか。TOEFLの点数で選抜するのではなく、そこは資格として、各大学の判断で必要な人材、必要な点数を取れば良いこと。もちろん、TOEFLにこだわるわけではないが、大学受験、そして留学までをセットにした方が良いとするとTOEFLが良いのではないか。今は、使えるのはTOEFL以外にない。まずは目標値を決め、そこから逆算して教育を変えていくしかないと思っている。

(尾崎委員)

○ 地方では、大学進学へのニーズは高いが、人口に占める入学定員が少ない。結果として、大学への進学率が低い、進学して若者が帰ってこないという問題がある。

また、田舎では大学の地域貢献への期待感が大きい。田舎は中小零細企業が多く、資本力が小さいため、時間のかかる射程の長い仕事がしにくい。人口減少の中で、地方こそ外に打って出る仕事が必要だが近視眼的になってしまう。それを打破するため、3本の矢、「産」の技術力、「学」の研究開発力、「官」のコーディネートや資金的バックアップという産学官連携に期待が高い。

今は、一生勉強し続けなければならない時代であるが、学び直しの機会が少ない。高知では、県が産学官連携で社会人の学び直しコースを設けている。若者が減るから大学縮小、ではなく、むしろ社会人に射程を広げて機会をたくさん作ってほしいという期待が非常に大きい。

大学設置認可については、「大学設置認可の在り方の見直しに関する検討会」の委員であったが、大学設置認可の審査にあたり、審査基準の明確化に加え、大学新設の場合には地域における重要性の重視、地域社会の人材需要に詳しい者を専門委員等に加えるなどの体制を、という議論があったので、紹介したい。

(山内委員)

○ グローバル・リーダー育成の際には、日本が位置する東アジアのグローバル化に対応し、外交・安全保障、経済活動又は文明論的な重要性から、中国の存在を意識する人材を各分野で輩出することが必要。実践的英語力に加え、中国語を話し、外交交渉や安全保障の力を持つタフな人材を育てる必要がある。グローバル・リーダーの育成に当たっては、英語に次ぐ語学として中国語を重視すべき方向に大学教育の舵をとることが不可欠だ。

(大竹委員)

○ 問題点や課題だけ指摘しても解決につながらない。具体的にどうするか、今できるこ

とは何か。これにつなげることが大事。国際標準の中で日本はもみくちゃになっているのが現状だが、独自の日本発の教育を作り、アジアに輸出すべき、これから一番成長するのはアジア。アジアにシフトした教育を検討いただきたい。

(鎌田座長)

○ 下村大臣の資料にある **Times Higher Education** のランキングに関連し、2013年4月10日の記事では、日本の大学は使用可能な資金量からみて、アジアにおいて優位性を保つことはもはやできないと指摘されていた。やはり、資金量が大きな鍵となることが外部からも示されている。

(安倍総理)

○ 連休に、ロシア、サウジアラビア、UAE、トルコに出張したが、予想以上に日本の教育制度に対する評価は高い。特に UAE では、現地の日本人学校に自分達の子弟を通わせたいという人が殺到し、そのための校舎も彼らがつくってくれた。これは、基本的には日本の技術に対する信頼が高いということ。特にトルコは、福島原発の事故の最中に、日本に頼みたい、日本はこれであきらめないで、と日本側に言ってきた国である。また UAE では、日本企業がメトロをつくったが、仕事の手順、運びについて彼らは感動していて、日本に留学生を送りたいという要望も強い。同時に、出す以上は日本からも来てもらいたいという要望も強いが、なかなか日本側は応えていないという現状も理解しておくべき。

日本人の強さは我々が思っている以上に利点となっており、日本人の特性は広く理解されているが、これは生かしながら、同時に、大学自体が競争力を持つことで、日本はグローバルに活躍し、日本自体を発信でき、人材を送り出すこともできるのだろう。

中東においては日本の先生に来て欲しいという要望も強いが、教える人材を探すのに苦労している。これは能力というよりも、そこに行きたがらないというのが現状。それも根本的に解決していく必要がある。

大学力こそ、日本の競争力になる。かなり思い切った議論もしていただき、抜本的に変えられることは政治の力で変えていきたい。

(下村大臣)

○ 第二次提言を受けた取組として、4月25日、中央教育審議会に今後の地方教育行政の在り方について諮問し、提言に示された改革の方向性を踏まえた具体的実施方法や法制化に関わる事項の審議をお願いした。今後、年内には答申をいただき、来年の通常国会に法律案を提出できるよう、しっかりと取り組んでいく。

さて、本日は、大学教育について、佃副座長から意見表明していただき、また私からも説明し、積極的にご議論いただいた。さらに、3つの大学の視察や6人の有識者からのヒアリングなど、精力的に検討を進めていただけており、感謝申し上げます。

アメリカ、アイルランド、イギリスへ出張した。昨年から日本への期待感、特にアベノミクス、「三本の矢」に期待が高い。ワシントンでは閣僚級による日米科学技術協力合同高級委員会に出席し、これから国境を越えて、科学技術のイノベーション、人材育成としての大学や大学院の在り方についてはしっかりと連携したいとのことであった。アイルランドでも同様の話があった。

産業競争力会議では、グローバル人材育成において、今の日本の大学は世界の中で通用しない、大胆な改革が必要とのことだった。本会議でどうメスを入れていくのか産業競争力会議からも期待されている。我が国の浮沈が教育にかかっている。教育の最も中心的なスタートとして本会議で議論してもらっている。これからも大胆な忌憚ないご意見を頂き、我が国の再生のための提言をお願いしたい。

(八木委員)

○ 3点申し上げたい。まず、日本人としてのアイデンティティをどう守るのか、どう日本を売り出していくか検討する必要がある。2点目に、多くの大学教員にとっては本会議の議論が人ごとになっている。多くの教職員の意識改革が必要。大学の改革については、教授会の抵抗が予想される。については、産業界やメディアの全面的なバックアップが必要。3点目に、大学の改革に際し、英語教育のみならず、大学以前の教育段階の大変動が必要。教職員の抵抗が予想されるが、正面から対峙するよりも、新しい教員養成の在り方を考えるべき。理念重視型ではなく実践型の教員養成、リベラルアーツを十分習得できる教員養成の在り方が必要。文科省でモデルとなる大学や学部を設定してはどうか。

(貝ノ瀬委員)

○ 義務教育段階では、目標を持たせる、学び方を学ばせる指導が必要で、自尊感情、自己肯定感を育てていくことが基本になる。英語については、小学校高学年からの教科化も可能であり、中学校では一部の授業を英語のみで行うことも考えてよいのではないかと。

英語教員の養成については、ネイティブによる英語科目受講を必須とすべき。採用に当たっては、目的に応じて外部試験の活用もよいのではないかと。現職の英語教員の研修を充実・強化することが必要。特に優れた教員は国が認定するなど、ノウハウの普及啓発を図るべき。先進的に取り組んでいる高校を国や自治体が指定したり、国際バカロレアの認定校の大幅増加が必要。官民共同で留学基金を創設することも重要。

また、海外の日本人学校等に通う長期滞在者、永住者への教育として、国際人としては良いが、日本人としてのアイデンティティを持ってもらう教育支援も必要ではないかと。

英語や理数教育を充実のための専科指導や少人数指導のための教員の加配が必要。英語圏の指導者の活用を促進することが必要。土曜日などの活用により、生きた英語に触れる機会、イングリッシュキャンプなども必要。全国学力テストについても英語を早期に導入すべき。

(武田委員)

○ 学生を鍛える観点から、大学の授業内容を検証するエバリュエーターが学内に必要ではないかと。教授にもよるが、本を朗読しているようにならずと聞いているだけの授業になっている印象がある。エバリュエーターを設けるとなると、教授会からの反発もあるかもしれないが、大学教授陣も学生を育てるという意識も持って教えていく必要がある。

スポーツを通じた経験として、外国人トップ選手のアピールの強さを痛感した。一緒に合宿した際、ソロ部分に自分の役割を増やせ、その場面をよりよく見せることが出来ると言ったフランス人選手が居た。そして文句を言わせないくらい素晴らしい演技をし、採用された。語学もさることながら、自分の強みを知り、発信できるマインド設定を大学に入

る前にしていく必要がある。

(川合委員)

○ 大学のガバナンス強化については、基盤経費を充実させないと大学の自発的プログラムを行うのは不可能。運営費交付金では8～9割が人件費で、学長や大学本部の思いを実現していく筋道が薄くなっている。現状の科学研究を進める上では、競争的資金や外部資金が主になっているが、大学等研究機関が研究遂行に関連し研究環境の改善や研究機関全体の機能向上のために使用する事を目的として間接的に必要とする経費である間接経費の割合を拡充し、次の基盤経費に回せるメカニズムを確立すべき。日本の国立大学では一般的に間接経費が30%程度なのに対し、諸外国、アメリカの大きな大学では間接経費70%、80%というところが普通。大学経営へのサポートが必須。同時に、国立大学法人では、給与体系が公務員に準じているが、年俸制等を導入して流動性を上げることへのサポートが必要。その際には、退職金を加味した年俸を設定し、生涯賃金の観点で不利益が生じないように留意することが重要。

学び直しについては、短期集中的に実力を付けたいと願う人が多いと思うので、短い時間で必要な知識や単位を取得できる体制、制度にすべき。学び直しのみコースだと現役学生との接点が無いので、学生を鍛え上げる機能と学び直し機能をミックスして同じ教室で一緒に学ぶということを意識すべき。孤立型ではなく混合型のプログラムとすべき。

ギャップタームに関連し、卒業後に就職活動をするくらいのターム設定が望ましいのではないか。そういった考えを支援できるようなフレキシビリティが必要であり、ラインから外れて戻ってくることへの支援もお願いしたい。

(曾野委員)

○ 英語がよく出来て外国に留学するという、明るい部分を歩む人達だけでない。一生に一度も幾何も代数も英語も使わなくていいという日本人が立派にたくさんおり、そのような人達を解放していただきたい。そのため、高校から英語も代数・幾何などの授業も止めて、その代わりに、もう一つのグローバルゼーションとして、立派な職人を学歴とは別に育てて欲しい。

また、一番その人に合った大学は独学である。それをしっかり日本人に植え付けて欲しい。

(加戸委員)

○ 基本的に下村大臣の教育改革プランのとおりに進めていただきたいと考えている。

1点申し上げたい。鳥インフルエンザやペットなど、獣医師の果たす役割が大きくなった。ただし、その養成については、獣医師養成大学が東京に集中しており、既得権益を守るための入学定員の規制があるため、畜産が盛んであっても四国、中国、九州には新設出来ない。このような入学定員の規制は取り払ってほしい。

(佐々木委員)

○ インターンシップで大学生を鍛えるというのは難しいと思う。短い期間であり、具体的な仕事を任せることができないために、大学生をある意味、お客様として扱い、その企

業に対するいいイメージを持って帰ってもらおうということが中心になっていると聞いている。

手前味噌で恐縮だが、弊社では、大学とは別に、エデュバイト（エデュケーショナル・アルバイト）という名称で、実践型の社会人基礎力の育成の仕組みとして、長期で有給の、学生による企業の課題解決を目的としたインターンシップを行っており、就職率も高く、効果を上げている。

また、大学生の就職活動について、選考会が4年生の8月からということになると、何割かの学生は卒業しても就職できないという可能性が出てくるのではないかと。やはり一部の大学生は色々な企業をたくさん回って本当に大変な思いをしている。そのことに対する救済策があることが前提としての施策だと思う。

（河野委員）

○ 大学は様々な機能を持っているので、その特色を生かすためにも機能分化を図る必要がある。大学進学を必要としない生徒もいるため、大学以外の進路の在り方も確立していくべき。担い手の高齢化や後継者の不足が課題になっている日本の伝統的な産業や優れた技術の保護も考えるべき。初等中等教育でのキャリア教育においても、こうした産業に視点を当てた指導内容・指導方法の工夫改善が必要。

（富田衆議院議員）

○ 私は、一橋大学出身なので、30年前の在籍当時から東工大、医科歯科大、東京外語大と4大学で単位の互換など色々やっていた。4大学が合同すれば東大、京大に対抗できる、こういうことで大学格差を乗り越えることが出来るのではないかと。

一橋大学の松塚ゆかり教授の日経新聞への投稿によると、各大学でどういう教育をし、どういう成果を達成しているのかということ「チューニング」していくという取組が、2000年から欧州で始まっており、12年から一橋大学も参加している。このような取組により、色々な学びの場を作っていくことが出来るのではないかと。

（鎌田座長）

○ 早稲田大学の中長期計画もお配りした。これは20年後のビジョンを立て、目指すところを分かりやすい形にするため数値目標も掲げている。参照いただきたい。学部や教職員が動かなければ、改革提案があっただけでは意味がないので、コンセンサスを作りながら自己改革に動き出している。

○ 座長より、第8回会議においては、大学教育・グローバル人材育成に関する提言素案について議論する旨の発言があった。